



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月18日

上場会社名 光世証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8617 URL <https://www.kosei.co.jp/>
代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 巽 大介
問合せ先責任者(役職名) 管理グループ 部長 (氏名) 向瀬 正生 TEL 06-6209-0820
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	559	△62.7	542	△62.5	△522	—	△463	—	△466	—
2024年3月期	1,498	243.7	1,446	245.1	435	—	440	—	377	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2025年3月期	△49.41	—	△3.0
2024年3月期	39.93	—	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,783	15,722	72.2	1,663.81
2024年3月期	24,610	16,937	68.8	1,792.27

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,722百万円 2024年3月期 16,937百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,693	△487	△160	4,211
2024年3月期	831	△419	△47	6,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	—	—	—	17.00	17.00	160	42.5	0.9
2025年3月期	—	—	—	5.00	5.00	47	—	0.3
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。2026年3月期の配当予想については未定です。

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、12ページ「(5) 重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	9,486,400株	2024年3月期	9,486,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	36,455株	2024年3月期	36,226株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,450,075株	2024年3月期	9,450,496株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2026年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	47百万円	47百万円

(注) 純資産減少割合 0.004

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 重要な会計方針	12
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
4. 2025年3月期 決算資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の会計期間における国内の経済状況は、企業部門の堅調さが続き、家計部門も実質所得が増加に転じる中で、個人消費の持ち直しの動きが続き、一方で17年ぶりの金利水準となる日銀による段階を踏む利上げ、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、一時停滞感を強めたものの、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られました。

この期間の日経平均株価は、前期3月末の4万円台から3万6千円台まで下落した後、3万8千円から3万9千円の狭い幅で推移、7月に入って海外株式市場の上昇を背景に4万2千円台に乗る史上最高値を更新しました。その後、米景気の悪化懸念をきっかけとして8月初旬に日経平均は3万1千円台まで大幅急落、そして急反発したものの、その後の上値は重く、さらに、年が明けて米国トランプ政権が新たな関税政策を発動するたびに市場はリスクオフ状態となり、期末の株価は前年同期比マイナス5千円となる3万5千円台まで下落しました。

こうした市場環境の中、コンサルティング部門では、継続して、お客様一人ひとりの資産形成ニーズに合わせた金融商品の提供、個別株オプションや債券先物・オプションなどデリバティブを組み合わせた資産運用の提案等を地道に行っておりました。当期は、定期的開催しているセミナーで取り上げるテーマの多様化、日本取引所グループ(JPX)との共催セミナーの展開など、個人投資家へ向けた株式投資の啓発活動に注力いたしました。当期の受入手数料は1億84百万円(前期比90.6%)となりました。

また、自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当期のトレーディング損益は、継続保有している有価証券の時価評価が下がったこと等が影響し、1億71百万円(同17.1%)となりました。

一方、金融収益は56百万円(同44.6%)、その他の営業収益は主に他証券会社向けの基幹システム提供などから1億47百万円(同87.6%)、販売費及び一般管理費は10億64百万円(同105.3%)となりました。

その結果、当期の営業収益は5億59百万円(同37.3%)、経常損益は4億63百万円の損失(前期4億40百万円の利益)、当期純損益は4億66百万円の損失(同3億77百万円の利益)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

① 受入手数料

当期の受入手数料は、1億84百万円(前期比90.6%)となりました。

(イ) 委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で517億19百万円(同139.0%)、株数で48百万株(同172.5%)となり、株券委託手数料は1億51百万円(同89.7%)となりました。また、債券委託手数料は7百万円(同99.2%)となりました。

(ロ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は8百万円(同88.6%)となりました。

② トレーディング損益

当期のトレーディング損益は1億71百万円の利益(前期比17.1%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については1億66百万円の利益(同16.6%)、債券等・その他のトレーディング損益は5百万円の利益(同216.5%)となりました。

③ 金融収支

金融収益は56百万円(前期比44.6%)となりました。また、金融費用は17百万円(同47.6%)となり、金融収支は39百万円(同43.5%)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は10億64百万円(前期比105.3%)となりました。

⑤ 特別損益

当期の特別損益の合計は0百万円の損失となりました。これは金融商品取引責任準備金繰入れによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、現金・預金等が減少したこと等により、前期比28億26百万円減少し、217億83百万円となりました。また負債は、受入保証金が減少したこと等により、前期比16億12百万円減少し、60億60百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金が減少したこと等により前期比12億14百万円減少し157億22百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、預り金及び受入保証金の減少等により、当期末の残高は42億11百万円と前期末に比べ23億41百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、16億93百万円減少(前期は8億31百万円増加)しました。これは、主として預り金及び受入保証金の減少等が20億42百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、4億87百万円減少(前期は4億19百万円減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が10億6百万円、投資有価証券の売却による収入が3億17百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、1億60百万円減少(前期は47百万円減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が1億60百万円あったこと等によるものです。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	74.1	78.0	72.9	68.8	72.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	22.4	18.7	32.2	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(4) 今後の見通し

国内の景気は、このところ一部に足踏みもみられますが、今後も、各種政策の効果にも支えられて、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあります。

また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、株式市場の変動等、経済環境が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,553	4,211
預託金	3,913	3,891
トレーディング商品	2,708	1,247
商品有価証券等	2,671	1,242
デリバティブ取引	36	5
約定見返勘定	523	1,858
信用取引資産	1,408	1,522
信用取引貸付金	841	1,323
信用取引借証券担保金	566	198
支払差金勘定	19	-
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
前払金	1	0
前払費用	14	12
未収入金	0	0
未収還付法人税等	-	18
未収収益	25	20
短期差入保証金	5	43
その他の流動資産	-	1
流動資産計	15,183	12,837
固定資産		
有形固定資産	3,982	3,926
建物	1,186	1,138
器具備品	29	22
土地	2,766	2,766
無形固定資産	5	4
ソフトウェア	5	3
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	5,439	5,014
投資有価証券	5,031	4,607
関係会社株式	3	3
長期立替金	86	86
その他	551	551
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	9,427	8,945
資産合計	24,610	21,783

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	380	1,197
商品有価証券等	373	1,163
デリバティブ取引	6	34
信用取引負債	466	354
信用取引借入金	268	353
信用取引貸証券受入金	198	0
受取差金勘定	-	15
預り金	2,525	2,564
顧客からの預り金	2,416	2,452
その他の預り金	109	64
募集等受入金	-	47
受入保証金	3,076	995
未払金	16	9
未払費用	37	37
未払法人税等	99	41
賞与引当金	16	14
流動負債計	6,618	5,230
固定負債		
繰延税金負債	582	323
退職給付引当金	43	35
役員退職慰労引当金	421	462
その他の固定負債	3	3
固定負債計	1,050	825
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	4
特別法上の準備金計	3	4
負債合計	7,672	6,060

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	282	282
資本剰余金合計	3,282	3,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	377	△250
利益剰余金合計	377	△250
自己株式	△41	△41
株主資本合計	15,618	14,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	732
評価・換算差額等合計	1,318	732
純資産合計	16,937	15,722
負債・純資産合計	24,610	21,783

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	203	184
委託手数料	190	173
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2	0
その他の受入手数料	9	8
トレーディング損益	1,000	171
金融収益	126	56
その他の営業収益	168	147
営業収益計	1,498	559
金融費用	36	17
その他の営業費用	16	-
純営業収益	1,446	542
販売費・一般管理費		
取引関係費	105	109
人件費	446	500
不動産関係費	187	190
事務費	12	12
減価償却費	58	61
租税公課	161	149
その他	39	40
販売費・一般管理費計	1,011	1,064
営業利益又は営業損失(△)	435	△522
営業外収益	107	151
営業外費用	102	92
経常利益又は経常損失(△)	440	△463
特別利益		
固定資産売却益	3	0
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
特別利益計	4	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1
特別損失計	-	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	444	△463
法人税、住民税及び事業税	67	3
当期純利益又は当期純損失(△)	377	△466

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,000	3,000	727	3,727	△397	△397
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△47	△47		
当期純利益					377	377
欠損填補			△397	△397	397	397
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△445	△445	775	775
当期末残高	12,000	3,000	282	3,282	377	377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△40	15,288	50	50	15,338
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△47			△47
当期純利益		377			377
欠損填補		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,268	1,268	1,268
当期変動額合計	△0	329	1,268	1,268	1,598
当期末残高	△41	15,618	1,318	1,318	16,937

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	12,000	3,000	282	3,282	377	377
当期変動額						
剰余金の配当			-	-	△160	△160
当期純損失(△)					△466	△466
欠損填補			-	-	-	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△627	△627
当期末残高	12,000	3,000	282	3,282	△250	△250

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△41	15,618	1,318	1,318	16,937
当期変動額					
剰余金の配当		△160			△160
当期純損失(△)		△466			△466
欠損填補		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△586	△586	△586
当期変動額合計	△0	△627	△586	△586	△1,214
当期末残高	△41	14,990	732	732	15,722

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	444	△463
減価償却費	58	61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	41
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△1	1
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	75	△17
投資事業組合運用損益(△は益)	24	77
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
受取利息及び受取配当金	△68	△94
預託金の増減額(△は増加)	63	21
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	2,231	△2,042
約定見返勘定の増減	△1,427	△1,335
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△378	1,461
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△1	817
信用取引資産の増減額(△は増加)	△489	△114
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1	△112
短期差入保証金の増減額(△は増加)	218	△37
その他	6	20
小計	768	△1,715
利息及び配当金の受取額	68	94
法人税等の還付額	14	-
法人税等の支払額	△19	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	831	△1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61	△4
有形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△694	△1,006
投資有価証券の売却による収入	229	317
投資事業有限責任組合からの分配による収入	103	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△47	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364	△2,341
現金及び現金同等物の期首残高	6,188	6,553
現金及び現金同等物の期末残高	6,553	4,211

(5) 重要な会計方針

① トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ハ) その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④ 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii)数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,792.27	1,663.81
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	39.93	△49.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	377	△466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	377	△466
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,450	9,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

4. 2025年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 2023. 4. 1 2024. 3. 31	当事業年度 2024. 4. 1 2025. 3. 31	前期比
			%
委託手数料	190	173	91.0
(株券)	(169)	(151)	89.7
(債券)	(7)	(7)	99.2
(その他)	(13)	(14)	103.4
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	1	334.8
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	2	0	20.1
その他の受入手数料	9	8	88.6
合計	203	184	90.6

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 2023. 4. 1 2024. 3. 31	当事業年度 2024. 4. 1 2025. 3. 31	前期比
			%
株券	172	156	91.0
債券	7	7	100.8
その他	23	19	84.5
合計	203	184	90.6

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 2023. 4. 1 2024. 3. 31	当事業年度 2024. 4. 1 2025. 3. 31	前期比
			%
株券等	997	166	16.6
債券等・その他	2	5	216.5
(債券等)	(2)	(5)	(216.5)
(その他)	(—)	(—)	(—)
合計	1,000	171	17.1

3. 株式売買高

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 2023. 4. 1 2024. 3. 31		当事業年度 2024. 4. 1 2025. 3. 31		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	55	77,682	97	134,555	177.8%	173.2%
(委託)	(27)	(37,218)	(48)	(51,719)	(172.5%)	(139.0%)
(自己)	(27)	(40,464)	(49)	(82,836)	(183.3%)	(204.7%)
委託比率	50.8%	47.9%	49.3%	38.4%		
東証シェア	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%		
1株当たり委託手数料	5円 41銭		2円 91銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 2023. 4. 1 2024. 3. 31	当事業年度 2024. 4. 1 2025. 3. 31	前期比
引受高	株券 (株数)	0	—	— %
	〃 (金額)	8	—	—
	債券 (額面金額)	200	100	50.0
	受益証券 (金額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
募集 売出しの 取扱高	株券 (株数)	0	0	6,613.3
	〃 (金額)	1	121	6,939.7
	債券 (額面金額)	—	88	—
	受益証券 (金額)	303	99	32.7
	コマーシャルペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
基本的項目	(A)	15,457	14,943
補完的項目	金融商品取引責任準備金	3	4
	一般貸倒引当金	—	—
	評価差額金等	1,318	732
	計 (B)	1,322	736
控除資産	(C)	5,845	6,181
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(D)	10,934	9,499
リスク相当額	市場リスク相当額	932	775
	取引先リスク相当額	37	57
	基礎的リスク相当額	235	266
	計 (E)	1,204	1,099
自己資本規制比率 (D)/(E) × 100	%	907.7	864.2

(参考)

(単位：百万円)

	第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30	第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30	第3四半期 2024. 10. 1 2024. 12. 31	第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31	当期 2024. 4. 1 2025. 3. 31
営業収益	117	183	165	92	559
受入手数料	49	45	43	45	184
トレーディング損益	10	95	64	0	171
金融収益	27	13	10	5	56
その他の営業収益	30	29	46	41	147
金融費用	0	2	8	4	17
純営業収益	117	180	156	87	542
販売費・一般管理費	250	306	261	246	1,064
取引関係費	29	26	27	26	109
人件費	106	165	116	112	500
不動産関係費	47	45	52	45	190
事務費	4	2	3	2	12
減価償却費	15	15	15	15	61
租税公課	37	37	38	35	149
その他	8	13	8	9	40
営業損失	△132	△125	△105	△158	△522
営業外収益	95	△22	77	1	151
営業外費用	0	64	△21	48	92
経常損失	△38	△212	△5	△206	△463
特別利益	—	—	—	0	0
特別損失	1	△0	△0	△0	1
税引前当期（四半期）純損失	△40	△212	△5	△205	△463
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	3
当期（四半期）純損失	△40	△213	△6	△206	△466